



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネートが重要になっています。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介します。

特定非営利活動法人 日本NPOセンター
事務局次長

うだ えいじ
上田 英司 さん

認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会理事。島根県出身。NPO法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター)の事務局長を経て、現職。狛江市市民活動支援センター運営委員長。企業とNPOの協働事業やボランティアコーディネーションを専門として、市民参加の推進に取り組む。

第8回 企業に向けた“看板”をあげよう！ 丁寧な調整とアイデアで勝負する。

はじめに

経団連が毎年行っている『社会貢献活動に関連するアンケート調査結果』が9月に公表されました。調査によると、社員の寄付やボランティア活動の支援を行っていると回答した企業は92%となり、前回2017年度の87%を上回る高水準となっています。私自身の実感としても、社員によるボランティア参加を重視する相談は増えています。

なぜ、これほど企業が社員ボランティアを推進するのでしょうか。支援の理由に、「社員の課題発見力、社会的課題に対する感度の向上」と回答した企業が、2017年度に比べると、大幅に増加しました(下図参照)。背景に、各社が事業活動を通じて、社会課題を解決していくとする経営姿勢の変化があると考えられます。その社会課題を解決していくには、社員のマインドの醸成が必要です。社会貢献プログラムによって育成していくという意図が見られます。

今後も、社員ボランティアの参加促進は、より一層の広がりが予想されます。私たち、市民活動団体にとっては、大きなチャンスです。ただ、課題のひとつは、マッチングです。ボランティアコーディネーション力がまさに求められます。

ここからは、企業の社員ボランティアのコーディネーションで、気をつけるポイントを整理します。

「相談ができます!」と看板を出そう

ボランティアセンターのホームページなどで、「社員ボランティアに関する相談の受付」と表示をしているか、チェックをしてみてください。ボランティア相談はもちろん記載があると思いますが、企業向け・社員向けというキーワードを入れることで、担当者に対して「相談できますよ」というダイレクトなメッセージになります。地域で社員ボランティアを増やしていくためには、まずは、相談ができるという看板をかかげてください。

担当者はボランティアコーディネーター?!

担当者は、社内のニーズを確認し、各部署と調整し、ボランティア活動を紹介し、フォローアップを行っていきます。まさに、ボランティアコーディネーターの役割を担うこととなります。

ボランティアセンターに相談に来るということは、初めて担当する方であることが想定されます。受け止め方としては、初めて担当するボランティアコーディネーターに伴走していくイメージが一番近いのかもしれません。

条件面の確認

ボランティアプログラムを企画して社員に紹介する場合、企業側の条件面を細かく確認しておく必要があります。まずは時間帯です。勤務時間内なのか、土日なのか。もし勤務時間内だとすると、支援する制度や休暇があるのか。時間帯が分かってくると、活動できる地域が絞られます。

つぎに、どのようなテーマに取り組みたいのか、希望を聞きます。企業側の事業領域との重なりを期待するのか、何か自社製品やサービスで貢献できることがあるのか、これまでの社会貢献活動との連動があるのかなど一つひとつ確認します。しかし、テーマ選びは時間がかかることを留意するとよいでしょう。

多様な参加の方法を検討する

普段ボランティアセンターで紹介している活動とそのままぴったり合うというケースは、ほとんどないという心づもりでいましょう。無理に活動先をお願いして受入れをしてもらうようなことになっては、本末転倒になってしまいます。双方のニーズが実現するように、さまざまなアイデアを出していきます。ある企業では、社内のできるボランティアとして、パソコンを使ったデータ整理を行ったという事例もありました。

ボランティア保険の適用

万が一の事故に備えて、傷害と賠償の両方をカバーするボランティア保険に関しての情報提供は欠かせません。どこまでが保険の対象になるのか、条件面の確認をすることは重要です。

社員ボランティアをきっかけに、定期的に参加するようになり、活動の中核メンバーになっていったという話は至るところで聞きます。「社会課題の解決」と大上段に構えずに、「楽しかった。充実感があった。やりがいがあった」と思えるように、互いの創意工夫が重要です。各地域で、ボランティアセンターを通じて、双方の想いが実現するコーディネーションが行われることを期待します。

<参考> 社員の社会貢献活動(寄付やボランティア活動)の支援

